

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日

2024年8月5日

事業名	地域密着型介護予防サービス給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰返し
	課	介護保険課	地域密着型介護予防サービス給付費		款	2	新規or継続	継続事業
政策体系	係	介護サービス係	根拠法令、条例等	目	2	市単独or国県補助	国県補助事業	
	体系コード	331	名称	目	3	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業開始年度	H18	実施方法	直営	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	事業終了年度	-	事業分類	現金等給付事業	
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現	介護保険法					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	要支援認定者が予防密着型通所介護・予防認知症対応型通所介護・予防小規模多機能型居宅介護・予防認知症対応型共同生活介護などを利用した際、利用額の9割から7割を国保連合会からの請求に基づき支払う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地域密着型介護予防サービス利用者に対して、保険給付が適正に行われるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	要支援認定者が地域密着型介護予防サービスを利用した際、利用額の9割から7割を国保連合会からの請求に基づき支払った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		利用者延べ人数	人	818	751	782
		事業費計	千円	57,379	53,449	55,379
		一般財源	千円	13,370	12,520	13,186
		特定財源（国・県・他）	千円	44,009	40,929	42,193
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	地域密着型介護予防サービス利用者に対して、保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	10万円以上の増減により判断	効果			
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数		1指標			
	効果が下がった指標数		0指標			
	指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

なし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
 事業効果を上げるための事務改善の検討
 事業費の見直し検討
 業務時間効率化のための事務改善の検討
 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

利用者に対して適正な保険給付を行っている。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日

2024年8月5日

事業名	地域密着型特別養護老人ホーム等防災改修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度のみ	
	課	介護保険課			地域密着型特別養護老人ホーム等防災改修事業	款	3	新規or継続	新規事業
政策体系	係	介護サービス係	根拠法令、条例等	事業期間	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
	体系コード	331			名称	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3			健やかで元気に暮らせるまちづくり	開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	3			助け合い生きがいを実感できるまちづくり	終了年度	-	事業分類	支援事業
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現	要綱						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	特別養護老人ホーム等に防災・減災対策に要する費用を補助する。
------	--------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	特別養護老人ホーム等の防災・減災対策を推進する施設及び設備等の整備事業の実施により防災体制の強化に資することを目的とする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		整備事業所数/計画数	%			100		

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	1事業に補助金を交付した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		補助金交付数	件			1
		事業費計	千円	0	0	15,360
		一般財源	千円			0
		特定財源（国・県・他）	千円			15,360
(うち受益者負担)	千円			0		

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	特別養護老人ホーム等が安全対策を強化するために必要な対策を講ずる事業所に補助金を交付することで、入所者等の安全を確保できた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較	
		整備事業所数/計画数	%			100	値が大きいほど良い	効果が上がった	

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	10万円以上の増減により判断	効果			
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数		1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数		0指標			
	効果が下がった指標数		0指標			
	指標全体	効果が上がった				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国との補助協議が年度途中にあり、補正対応となった。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

国と連携をとり、年度途中の協議であっても柔軟に対応する。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日

2024年8月5日

事業名	特定入所者介護サービス費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し		
	課	介護保険課			款	2	新規or継続	継続事業		
政策体系	係	介護サービス係	特定入所者介護サービス費	事業期間	項	6	市単独or国県補助	国県補助事業		
	体系コード	331			名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3			健やかで元気に暮らせるまちづくり	介護保険法	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	3			助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現								

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	要介護認定者が施設入所サービスもしくは短期入所サービスを利用した際、世帯の課税状況等に応じて食費と居住費について、自己負担限度額を超えた分を補足給付として支給する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	特定入所者介護サービス利用者に特定入所介護サービスの保険給付が適正に行われるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/対象者数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	申請に基づき世帯の課税状況等に応じて食費と居住費について、自己負担限度額を決定し、超えた分を補足給付として支給した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		対象者数	人	10,953	10,459	10,692
		事業費計	千円	352,724	308,587	304,864
		一般財源	千円	82,192	72,282	72,592
		特定財源（国・県・他）	千円	270,532	236,305	232,272
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	特定入所者介護サービス利用者に特定入所介護サービスの保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		支給者数/対象者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	10万円以上の増減により判断	効果			
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数		1指標	費用が下がった	費用の増減無し	費用が増加した
	効果が下がった指標数		0指標			
	指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

なし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
 事業効果を上げるための事務改善の検討
 事業費の見直し検討
 業務時間効率化のための事務改善の検討
 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

利用者に対して適正な保険給付を行っている。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日

2024年8月5日

事業名	特定入所者介護予防サービス費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し					
	課	介護保険課						特定入所者介護予防サービス費	款	2	新規or継続	継続事業
政策体系	係	介護サービス係	根拠法令、条例等	事業	期間	開始年度	終了年度					
	体系コード	331						名称	目	6	市単独or国県補助	国県補助事業
	基本目標	3						健やかで元気に暮らせるまちづくり	目	3	義務or任意	義務的事業
	政策	3						助け合い生きがいを実感できるまちづくり	開始年度	H17	実施方法	直営
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現	介護保険法	終了年度	-	事業分類	現金等給付事業					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	要支援認定者が短期入所サービスを利用した際、世帯の課税状況等に応じて食費と居住費について、自己負担減額を超えた分を補足給付として支給する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	特定入所介護予防サービス利用者に特定入所介護予防サービスの保険給付が適正に行われるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/対象者数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	申請に基づき世帯の課税状況等に応じて食費と居住費について、自己負担限度額を決定し、超えた分を補足給付として支給した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		対象者数	人	45	32	49
		事業費計	千円	250	178	593
		一般財源	千円	59	42	141
		特定財源（国・県・他）	千円	191	136	452
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	特定入所介護予防サービス利用者に特定入所介護予防サービスの保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		支給者数/対象者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	0指標 1指標 0指標 効果は変わらない	費用が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
			費用が下がった	費用が増加した	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

なし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
 事業効果を上げるための事務改善の検討
 事業費の見直し検討
 業務時間効率化のための事務改善の検討
 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

利用者に対して適正な保険給付を行っている。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	認知症地域支援推進員等設置事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	4-⑥	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ 該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰返し
	課	いきいき高齢課	認知症地域支援推進員等設置事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	331	名称	目	7	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業開始年度	H27	実施方法	一部委託	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	事業期間	終了年度	-	事業分類	相談事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現	実施要綱				

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人ができる限り住み慣れた良い環境で暮らし続けることができるよう、地域の実情に応じて、医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援や認知症の人とその家族を支援する相談業務等を行う。 当事業は、平成27年4月の介護保険法改正により、地域支援事業の包括的支援事業に追加され、平成30年度までにはすべての市町村で実施するものとされた認知症施策の一つとして掲げられている事業である。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。 ②市民が、認知症に対する理解を深める。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
地域におけるネットワークの構築（地域包括支援センター）	回	700	540	550	560	570
認知症に関する相談件数（地域包括支援センター）	回	1,200	2,190	2,200	2,210	2,220
認知症サポーター養成講座受講者数	人	800	900	1,000	1,100	1,200

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・認知症地域支援推進員2名を配置した。(地域包括支援センター佐野市医師会、地域包括支援センター佐野市民病院) ・推進員によって認知症サポーター養成講座を実施：29回 ・認知症カフェへの参加、地域ケア会議への参加、認知症関係の相談支援等を行った。 認知症カフェ：43回
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
認知症サポーター養成講座	回	20	32	29
認知症地域支援推進員の配置数	人	2	2	2
認知症カフェ参加回数	回	45	36	43
事業費計	千円	5,921	5,921	5,921
一般財源	千円	1,361	1,361	1,362
特定財源（国・県・他）	千円	4,560	4,560	4,559
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	地域における高齢者支援のネットワーク構築活動（地域ケア会議等）が増えたことで増加傾向であり、目標は達成できた。 また、認知症に関する相談件数は、増加傾向であり、目標は達成できた。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
地域におけるネットワークの構築（地域包括支援センター）	回	464	503	589	値が大きいほど良い	効果が上がった
認知症に関する相談件数（地域包括支援センター）	件	2,187	2,193	2,515	値が大きいほど良い	効果が上がった
認知症サポーター養成講座受講者数	人	1,576	804	1,084	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	3指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
指標全体	効果が上がった	

※10万円以上の増減により判断

費用	効果		
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった			
費用の増減無し	○		
費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

認知症高齢者の割合は増加傾向であり、本市においても認知症の相談件数が増えている。認知症サポーターや認知症カフェなどの連携を強化するために、その要となる推進員について関係機関等へ引き続き周知していく必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予 算 科 目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課				包括的・継続的ケアマネジメント事業	款	4	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係					項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	331	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	義務的事業		
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	介護保険法、佐野市地域包括支援センター運営事業実施要綱	事業期間	開始年度	H18	実施方法	一部委託	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	相談事業		
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医や地域の関係機関など多職種相互が連携・協働することにより、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的かつ継続的なケアマネジメントと実現する体制づくりを行う。また、介護支援専門員等に対する支援を実施する。 ①包括的・継続的なケア体制の構築、②地域における介護支援専門員のネットワークの活用、③日常的個別指導・相談、④支援困難事例等への指導・助言
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内に住所を有する65歳以上の高齢者が住み慣れた地域でその人らしい自立した生活が送れるようにする。 介護支援専門員のケアマネジメント力を高める。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
介護支援専門員からの相談	件	1,280	1,290	1,300	1,310	1,320

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	市内5か所の地域包括支援センターに業務を委託し、包括的・継続的に支援する連携体制の推進を図ることで、高齢者の総合相談等から適切な支援に結び付けられるような体制づくりを強化した。 困難事例等については、地域包括支援センターや専門員などと連携し、支援を行った。
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
地域ケア会議の件数	件	33	34	35
事業費計	千円	46,596	50,281	54,113
一般財源	千円	10,718	11,565	12,386
特定財源（国・県・他）	千円	35,878	38,716	41,727
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	地域ケア会議の件数はほぼ横ばいだが、介護支援専門員との連携強化により、直接の相談件数は増えた。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
介護支援専門員からの相談	件	1,322	1,286	1,621	幅が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果が上がった

費用	効果		
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった			
費用の増減無し			
費用が増加した	○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

虐待や困難事例について、関係機関と連携する体制づくりと、地域包括支援センターの周知方法を検討する必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組説明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>複雑化、多様化する介護支援専門員からの相談や困難事例等に対応できるよう、地域包括支援センター職員のスキルアップ及びセンターとしての体制づくりを図る。</td> </tr> </tbody> </table>	取組説明	複雑化、多様化する介護支援専門員からの相談や困難事例等に対応できるよう、地域包括支援センター職員のスキルアップ及びセンターとしての体制づくりを図る。
取組説明			
複雑化、多様化する介護支援専門員からの相談や困難事例等に対応できるよう、地域包括支援センター職員のスキルアップ及びセンターとしての体制づくりを図る。			

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	訪問・通所等事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予 算 科 目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し		
	課	いきいき高齢課			款	4	新規or継続	継続事業		
政策体系	係	地域支援事業係	訪問・通所等事業	事業 期 間	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業		
	体系コード	331			名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3			健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業 期 間	開始年度	H29	実施方法	直営
	政策	3			助け合い生きがいを実感できるまちづくり	終了年度	-	事業分類	現金等給付事業	
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現								

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	平成27年度の介護保険制度改正により、要支援者等の訪問型・通所型サービスは介護保険サービスから移行し、「介護予防・日常生活支援総合事業」の中で実施することになり、本市では平成29年4月から開始した。 要支援者等が介護相当サービス・サービスAの介護予防・生活支援サービスを利用した際に、その利用額を負担する。また、住民主体の活動（サービスB）団体に対して活動費の助成を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・要支援者等が利用した介護予防・生活支援サービスの費用が適切に支払われる。 ・従来の介護相当サービスの利用者数の増加を抑制するため、住民主体のサービスを充実させ、高齢者の介護予防を図る。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
第1号訪問通所等請求延べ件数	件	13,000	13,250	13,500	13,800	14,000
要支援・要介護認定率	%	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・要支援者、事業対象者が訪問型・通所型の介護予防・生活支援サービスを利用した際の利用額を負担した。 ・住民主体の訪問型サービスB 1カ所、通所型サービスB 15カ所に対して活動費を助成した。
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
サービスB委託団体数	団体	17	17	16
事業費計	千円	311,685	315,260	318,150
一般財源	千円	55,450	56,511	53,207
特定財源（国・県・他）	千円	256,235	258,749	264,943
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	住民主体の活動（サービスB）団体数が横ばいであるため、第1号訪問型・通所型サービスの請求延べ件数も微減に留まった。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
第1号訪問通所等請求延べ件数	件	12,851	13,012	12,998	値が小さいほど良い	効果が上がった
要支援・要介護認定率	%	18.2	18.4	18.3	値が小さいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 2指標 効果は変わらない指標数 0指標 効果が下がった指標数 0指標 指標全体 効果が上がった	

費用	効果		
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった	○		
費用の増減無し			
費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

今後、高齢者人口の増加に伴い、要支援者等の増加が予想され、介護予防・生活支援サービス事業対象者の増加が見込まれる。高齢者の方が、住民主体の活動等に積極的に参加し、介護予防に努めてもらう環境をつくりたいが、その住民主体の活動団体数が横ばいであるため、第1号訪問型・通所型サービスの請求件数も微減に留まっている。市民からは、地域で参加できる交流の場を知りたい、参加したいという意見はでている。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 地域において、住民主体の活動についての啓発を継続していく必要がある。生活支援コーディネーターや地区社協等の関係団体と連携し、住民主体の活動の立ち上げを支援する。
---	--

事業名	要介護認定調査等事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	介護保険課			要	款	1	新規or継続	継続事業
	係	介護認定係			介	項	3	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	331	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	介護保険法第27条	事業	開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度		事業分類	検査・調査事務
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	<ul style="list-style-type: none">介護保険法に基づく認定申請に伴い、認定調査員が申請者の身体状況、日頃の生活の様子や行動について直接訪問して調査を行う。主治医意見書の依頼、回収、手数料の請求の確認、支払を行う。その他、認定申請の受付、相談、認定情報の提供など、審査会に係ることを除く、介護認定に係る一連の事務を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	認定申請のあった全ての被保険者の心身の状況を公平かつ適正に調査する事により、要介護（要支援）認定者が適切な介護保険サービスが受けられるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		要調査申請者数 / 調査件数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・介護保険課、田沼・葛生行政センターで認定申請の受付を行った。件数は合計5,863件。 ・9名の認定調査員を会計年度任用職員として任用し、認定調査を行うほか、遠隔地に居住する被保険者等を対象に、正職員による訪問調査や、調査委託を実施した。調査件数は5,830件。 ・その他主治医意見書に係る事務を行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		認定申請受付数	件	5,614	6,561	5,863
		認定調査件数	件	4,086	4,903	5,830
		事業費計	千円	47,012	51,824	57,994
		一般財源	千円	47,012	51,824	57,994
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	認定申請のあった者で認定調査が必要な被保険者は全て認定調査を行った。昨年度に比べ調査件数が18.9%増加したが、正職員が行う調査件数を増やして対応した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		要調査申請者数 / 調査件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標増減）	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数				
	効果が下がった指標数				
	指標全体		費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

要調査件数の増加に伴い、調査員である会計年度任用職員の時間外勤務、正職員の対応する調査件数が増加し、負担となっている。そのため、申請から調査完了までの期間、認定までの期間が延び、速やかなサービス利用の妨げになっている。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input checked="" type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和6年度に介護認定デジタル化の推進に関する事を事業化し、認定事務の迅速化を目指してデジタル化を進める。 令和6年度中はシステム選定、契約、導入作業を行い、令和7年2月にシステムを本稼働し、令和7年度中にシステムを用いた認定業務の練度向上を図る。 その他、調査員の増員、携帯電話の貸与などの取組を行う。
---	---

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日

2024年8月5日

事業名	老人保健福祉施設整備促進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	介護保険課			老人保健福祉施設整備促進事業	款	3	新規or継続	継続事業
政策体系	係	介護サービス係	根拠法令、条例等	事業期間	項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
	体系コード	331			名称	目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3			健やかで元気に暮らせるまちづくり	開始年度	H15	実施方法	直営
	政策	3			助け合い生きがいを実感できるまちづくり	終了年度	-	事業分類	施設等整備事業
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現	設置要綱・介護保険事業計画						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、公募選考した民間事業者に対して、建築資金を補助金を交付する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	事業者選考事務の公平性及び公正性の確保を図ることを目的に公募方式により事業者を選考し、選考された事業者に事業所整備のための補助金を交付する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		補助金交付数	件	0	0	1	0	1

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・選考委員会の開催はなかった。 ・建築物資等の納入遅れなどにより、工期が延長となり、補助金交付は繰越となった。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		選考事業者数	件	0	2	0
		事業費計	千円	10	15	0
		一般財源	千円	10	15	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	整備未完了	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		補助金交付数	件	0	0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体		0指標 1指標 0指標 効果は変わらない	効果が上がった	効果は変わらない
			費用が下がった	費用が増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

建築物資等の納入遅れなどにより、開所が遅れた。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	引き続き整備事業者の工程会議に参加し、工事の進捗を把握する。
------	--------------------------------

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	介護保険料徴収事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	介護保険課			款	1	新規or継続	継続事業	
	係	保険料係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	331	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	介護保険法、介護保険法施行令、佐野市介護保険条例・規則	事業期間	開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度		事業分類	賦課・収納事務	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	介護保険制度の財源である介護保険料について、第1号被保険者に賦課するとともに収納及び徴収に関する事務を実施する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	第1号被保険者に賦課した介護保険料を収納するとともに、滞納者については滞納処分を実施し、介護保険制度の財源を確保する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		収納率（普通徴収）	%	88.00	89.00	90.00		
		収納率（滞納繰越）	%	13.00	13.00	13.00		

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・当初計算を実施し、特別徴収開始通知書及び普通徴収納入通知書を作成・発送した。 ・例月計算に基づき更正決定通知書、還付通知書又は充当通知書を作成・発送した。 ・督促状及び催告書を作成・発送した。 ・滞納者に対して電話催告及び臨戸訪問、差押処分を実施した。 ・口座振替及びコンビニ収納・スマホ決済について啓発した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		差押処分の件数	件	2	4	1
		口座振替取扱件数	件	2,333	2,015	2,480
		コンビニ収納・スマホ決済取扱件数	件	7,221	7,468	8,289
		事業費計	千円	10,711	10,891	11,319
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	10,711	10,891	11,319
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	口座振替及びコンビニ収納・スマホ決済の取扱い件数が増え、普通徴収の収納率向上の一因となった。 差押処分の配当額については令和4度が163,200円、令和5年度が27,839円と135,361円の減となり、滞納繰越分の収納率向上につながらなかった。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		収納率（普通徴収）	%	91.29	90.64	91.91	値が大きほど良い	効果が上がった
		収納率（滞納繰越）	%	11.48	14.34	11.24	値が大きほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断					
効果 (R5とR4の指標増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった			
	効果が下がった指標数	1指標		費用の増減無し	○		
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

金融機関等の窓口収納に係る手数料の増額改定を踏まえ、口座振替及びコンビニ収納・スマホ決済についての啓発を強化する必要がある。 差押処分について、効率的・効果的に実施する必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 口座振替及びコンビニ収納・スマホ決済についての啓発強化の検討を進める。 差押処分のシステム活用について検討し、関係課と協議を進める。 共通納税（eL-TAX）の開始が令和8年9月に予定されているため、導入に向けて予算確認等の準備を進める。
--	---

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月13日

事業名	一般介護予防事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課			款	4	新規or継続	継続事業	
	係	地域支援事業係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	331	名称	事業期間	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3			健やかで元気に暮らせるまちづくり	開始年度	H29	実施方法	一部委託
	政策	3			助け合い生きがいを実感できるまちづくり	終了年度	-	事業分類	健診・予防事業
	施策	1			豊かで健やかな長寿社会の実現				

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	第一号被保険者を対象にした介護予防活動の普及・啓発及び住民主体の介護予防活動の育成・支援を実施する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①高齢者が住み慣れた地域で、健康的な生活を送ることができる。 ②地域での介護予防活動により、社会参加を促し、地域とのつながり・見守り体制を作る。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
要支援・要介護認定率	%	18.3	18.3	18.3	18.3	18.3
地域活動に参加する高齢者の割合	%	43.5	44.0	44.5	45.0	45.5
介護予防教室の延べ参加者数	人	7,900	8,100	8,300	8,500	8,700

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	対象者：市内在住の65歳以上の高齢者 介護予防教室（講師派遣）：1団体につき14回まで 介護予防教室 実施回数（講師派遣）：434回 介護予防教室 参加者数（講師派遣）：5,105人 介護予防教室 実施回数（拠点・地公）：250回 介護予防教室 参加者数（拠点・地公）：2,969人 ハツラツ元気体操実施団体数：28団体 ハツラツ元気体操実施回数：1,021回 ハツラツ元気体操参加者数：12,877人
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
介護予防教室実施回数	回	459	610	684
ハツラツ元気体操実施団体	か所	25	25	28
事業費計	千円	6,818	8,334	9,064
一般財源	千円	1,561	1,944	2,131
特定財源（国・県・他）	千円	5,257	6,390	6,933
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	新型コロナウイルスの流行が落ち着き、活動を再開する団体が増えた。介護予防教室の講師派遣回数や、介護予防教室への参加者が増加した。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
要支援・要介護認定率	%	18.2	18.0	18.1	値が小さいほど良い	効果が下がった
地域活動に参加する高齢者の割合	%	45.4	42.6	44.8	値が大きいほど良い	効果が上がった
介護予防教室の延べ参加者数	人	5,022	6,767	8,074	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 2指標 効果は変わらない指標数 0指標 効果が下がった指標数 1指標 指標全体 効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

費用	効果		
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった			
費用の増減無し			
費用が増加した	○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

介護予防活動を実施する団体や参加者が増えているため、1団体あたりの講師派遣回数を14回までとしているが、実績に応じて増やすことを検討する。また、介護予防教室（拠点・地公）はピーターが多いため、新規参加者獲得に向け、新たにビギナー限定教室の開催等を検討する。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input checked="" type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）
広報等の活用やチラシ配布、地域包括支援センターとの連携により、事業の周知を図る。また、新規参加者獲得に向けて、初めての方でも参加しやすい内容の教室を開催する。

事業名	介護に関する入門的研修事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	4-②	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰返し		
	課	介護保険課						介護に関する入門的研修事業	予算
政策体系	係	介護サービ係	根拠法令、条例等	科目	1	市単独or国県補助	国県補助事業		
	体系コード	331		名称	目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3		健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業	開始年度	H29	実施方法	一部委託
	政策	3		助け合い生きがいを実感できるまちづくり	期間	終了年度	-	事業分類	人材育成事業
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現	栃木県介護人材緊急確保対策事業費補助金要領・栃木県介護人材確保対策事業実施要領						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	地域における多様な人材の介護職への参入を促進するため、介護未経験者を対象に研修を実施した。
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	介護に関心のある住民に介護入門研修を受講してもらい、介護職に就いてもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		介護職への就労意向がある者	人	2	2	3	3	3

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	第1回 11/2・11/9・11/16・11/30	活動指標	単位	R3	R4	R5
	第2回 2/3・2/4・2/17・2/18	参加者数	人	5	10	18
	研修内容(計21時間)					
	・介護に関する基礎知識	事業費計	千円	150	300	298
	・基本的な介護の方法	一般財源	千円	0	0	0
	・認知症の理解	特定財源(国・県・他)	千円	150	300	298
	・障がいの理解	(うち受益者負担)	千円	0	0	0
・介護における安全確保						

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	前年度と比較して2倍近くが受講した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		介護職への就労意向がある者	人	0	1	4	面が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用(R5とR4の一般財源増減)	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果が上がった			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

受講者の募集にあたり、SNSで周知を行ったところ、前年度と比較して2倍近くの募集があった。引き続きSNSでの周知を行ってみたい。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

令和5年度は研修を土日に開催するなどの工夫した。引き続き参加しやすい環境での開催する。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月13日

事業名	介護支援ボランティアポイント事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-③	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課			款	4	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	331	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業開始年度	H30	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	要支援・要介護認定を受けていない高齢者や市内に居住する者が、地域で介護予防や生活支援に係るボランティア活動に取り組んだ場合に、その活動実績をポイントとして評価する。蓄積したポイントは商品券等に転換して、当業者に贈呈する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	要支援・要介護認定を受けていない高齢者や市内に居住する者が、ボランティア活動に参加することにより、社会参加を促進し、生きがいづくりや介護予防につなげる。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
介護支援ボランティア延人数(ポイント転換数)	人	220	250	280	310	340
生きがいを持って生活している高齢者の割合	%	84.9	71.3	75.8	80.4	84.9
社会参加をしている高齢者の割合	%	61.5	47.8	52.4	56.9	61.5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	対象：市の区域内に居住する者であり、介護認定のついていない者 ・ポイントの付与条件：以下の事業におけるボランティア活動 ・訪問型サービスB、通所型サービスB ・地域介護予防活動支援事業 ・介護予防に資する事業 ・ポイント獲得期間：1～12月 ・ポイント転換申請：翌1月 ・転換品の購入：翌2月 ・景品：10ポイントごとに1000円分のQUOカードを贈呈
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5	
介護支援ボランティア受入団体	団体	24	24	24	
介護支援ボランティア登録人数	人	188	185	184	
事業費計		千円	350	442	468
一般財源		千円	80	104	111
特定財源（国・県・他）		千円	270	338	357
（うち受益者負担）		千円	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	登録ボランティア数はおおむね現状維持。介護支援ボランティア延人数（ポイント転換数）は減少しているものの、QUOカードの購入金額が増えていることから、1人あたりの事業貢献度は高いと考えられる。
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
介護支援ボランティア延人数(ポイント転換数)	%	128	154	146	値が大きいほど良い	効果が下がった
生きがいを感じる高齢者の割合	%	71.2	73.9	74.8	値が大きいほど良い	効果が上がった
地域活動に参加する高齢者の割合	%	45.4	42.6	44.8	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 2指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

費用	効果		
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった			
費用の増減無し	○		
費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ポイントの付与条件が広範囲にわたるため、ポイントを獲得しやすい一方で、参加者が固定化しており新規登録者数が少ない。事業の認知度も低いと、地域団体等に周知していく必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<input checked="" type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 地域団体にチラシ配布し、PRすることで事業の認知度を上げる。
--	--

事業名	介護保険システム運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	会計	介護	事業計画	単年度繰返し	
	課	介護保険課						課
政策体系	係	介護サービス係	介護保険システム運営事業	予算科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
	体系コード	331	名称	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	終了年度	-	事業分類	その他内部事務事業	
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現	介護保険法					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	介護保険システム及び介護事業所台帳システムを稼働させるため、システムの保守、機器のリースを行った。
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	被保険者の資格、受給者、給付及び介護事業所台帳の管理を円滑に行えるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		円滑に稼働するシステムの割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・国保連から提供される給付実績を介護保険システムへ取り込んだ。 ・被保険者証の交付、再交付を行った。 ・償還払支給等の管理を行った。 ・介護サービス事業者の指定、体制の管理を行った。 ・介護報酬改定に伴うシステム改修を行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		端末機数	台	5	5	5
		プリンタ台数	台	4	4	4
		OCR台数	台	1	1	1
		事業費計	千円	4,464	2,811	3,158
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	4,464	2,811	3,158
（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	・介護が必要となった被保険者に対して円滑な介護給付が行えた。 ・介護報酬改定に対応した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		円滑に稼働するシステムの割合	%	100	100	100	面が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標	費用の増減無し	○	
	指標全体	効果は変わらない	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

介護保険システムが制度改正に迅速に対応できるよう、栃木県や厚生労働省と連携をとり、情報収集に努めたい。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	制度改正に対応できるようシステム保守委託先と連携を行う。
------	------------------------------

事業名	介護保険制度普及事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	会計	介護	事業計画	単年度繰返し									
	課	介護保険課						予算	1	新規or継続	継続事業					
政策体系	係	介護サービス係	根拠法令、条例等	科目	目	1	義務or任意	任意的事業								
	体系コード	331							名称	根拠法令、条例等	1	義務or任意	任意的事業			
	基本目標	3							健やかで元気に暮らせるまちづくり	介護保険法	事業	期間	開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3							助け合い生きがいを実感できるまちづくり							
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現														

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市民に介護保険制度を理解してもらうため、広報、啓発活動を行う。 ・「広報さの」に特集記事及び必要な記事を掲載する。 ・介護保険制度を解説したパンフレットを作成する。 ・町会や各種団体へ制度の説明を行う
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民に介護保険制度の趣旨普及を図り、市民に理解を深めてもらう。	(3) 目標値	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
			パンフレット作成部数≒説明数	部	10,000	9,000	10,000	10,000	10,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・広報さの(11月)に特集記事を掲載 ・介護保険制度を開説したパンフレットの作成 ・出前講座（工業団地管理組合）実施	活動指標	単位	R3	R4	R5
		説明会開催回数	回	0	1	1
		広報特集記事掲載数	回	3	1	1
		事業費計	千円	654	539	395
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	654	539	395
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・介護が必要となった被保険者に対して円滑な介護給付が行えるよう、市民に対して制度の周知が行えた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		パンフレット作成部数≒説明数	部	10,000	9,000	10,000	面が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果が上がった			

費用	費用は下がった			
	費用の増減無し	○		
	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

介護保険の制度改正内容について吟味し、改正に対応した分かりやすいパンフレットの作成を行いたい。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 作成したパンフレットは窓口での説明時や出前講座でのテキストとして使うなど、制度普及の周知資料を一元化している。
---	---

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月13日

事業名	介護予防支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課			款	4	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	331	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	介護保険法、佐野市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営、指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例、佐野市指定介護予防支援事業者の指定等に関する規則、佐野市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱、佐野市介護予防支援事業者の指定等に関する要綱	開始年度	H29	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	平成27年度の介護保険制度改正により、要支援者等の訪問型・通所型サービスは介護保険サービスから移行し、「介護予防・日常生活支援総合事業」の中で、実施することになり、本市では平成29年4月から開始した。 それに伴い、要支援者等に対する介護予防ケアマネジメントは地域包括支援センターが行い、その費用について、国保連合会からの請求に基づき負担するものである。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	要支援者等が利用した介護予防・生活支援サービスの費用が適切に支払われる。
-------------------------	--------------------------------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
第1号介護予防支援事業費	千円	35,000	34,000	33,000	32,000	31,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・要支援者、及び事業対象者のうち、介護予防・生活支援サービス利用者に対して、地域包括支援センターによる介護予防ケアマネジメントを実施した。 ・介護予防ケアマネジメント費については、毎月の国保連合会からの請求に基づき、支払いを行った。
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
介護予防ケアマネジメント請求延べ件数	件	7,483	7,301	6,885
事業費計	千円	33,472	32,972	31,322
一般財源	千円	7,663	7,691	7,364
特定財源（国・県・他）	千円	25,809	25,281	23,958
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	介護予防ケアマネジメントの請求件数、及び介護予防支援事業費はいずれも減少しており、現状、介護予防支援事業費については目標達成できている。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
第1号介護予防支援事業費	千円	33,682	32,981	31,326	値が小さいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

費用	効果		
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった	○		
費用の増減無し			
費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

利用者の状態等に応じてプロセスを簡略化した類型のケアマネジメントの実施を推奨する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）
プロセスを簡略化した介護予防ケアマネジメントB、Cの導入を検討する。簡略化したケアマネジメントを提供できる体制を整えることで、従来の支援の質を保ちながら、地域包括支援センターの負担軽減と、請求費用の減額が期待できる。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月13日

事業名	高齢者ショートステイ事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課			高齡者ショートステイ事業	款	3	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係			高齡者ショートステイ事業	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	331	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	老人福祉法	事業期間	開始年度	H30	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	高齢者虐待等で、生命・身体に危険が生じる可能性が高く、高齢者と虐待している養護者等との分離が必要と判断された際に、介護老人福祉施設等に一時的に養護する。ただし、やむを得ない事由により、介護保険給付を利用することが著しく困難である場合に限る。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	高齢者が虐待等で、生命・身体に危険が生じない状態にし、安全で自立した生活を送れるようにする。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
権利擁護に関する相談件数	件	830	835	840	843	845

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	①高齢者虐待に関する広報・啓発 ②被虐待高齢者の把握 虐待対応会議：54件 ③高齢者虐待相談 地域包括支援センターからの虐待報告件数：293件 ④被虐待高齢者の保護 高齢者ショートステイ事業利用者：3人 ⑤被虐待高齢者の権利擁護 成年後見制度利用件数（市長申立件数）：2件 ⑥地域での取組の強化
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
事業利用者数	人	0	0	2
事業費計	千円	0	0	259
一般財源	千円	0	0	259
特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	地域包括支援センターからの虐待報告件数は増加しており、介護サービスの調整等の支援が実施できた。また、やむを得ない事由の場合はショートステイを利用し安全確保を実施できた。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
権利擁護に関する相談件数	件	856	839	944	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果が上がった

費用	効果		
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった			
費用の増減無し			
費用が増加した	○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地域での取組の強化として、高齢者虐待予防への正しい知識の普及啓発が必要と考える。今後は、地域包括支援センターを中心として医療機関、民生委員児童委員等の地域関係者等との連携を強化し、周知活動を推進する。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り） 	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月13日

事業名	高齢者配食支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	会計	介護	事業計画	期間限定複数年度
	課	いきいき高齢課						
係	地域支援事業係		根拠法令、条例等	事業期間	4	義務or任意	任意的事業	
政策体系	体系コード	331						名称
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	介護保険法、佐野市高齢者配食支援事業実施要綱	終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり					
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	食事の調達が困難な65歳以上のひとり暮らし及び高齢者のみの世帯を対象に、栄養のバランスがとれた食事を配達するとともに、安否の確認を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①食事の配達により、在宅高齢者の栄養状態が改善される。 ②在宅高齢者が健康で安心した生活を送ることができる。 ③在宅高齢者の生活を見守り、異常の早期発見につなげる。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
高齢者に関する相談件数	件	10,200	10,700	11,200	11,250	11,280
業者による高齢者の異常発見件数	件	3	3	5	16	17

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	対象者：市内在住の65歳以上のひとり暮らし及び高齢者のみの世帯で、介護認定を受けており、配食による栄養改善と安否確認が必要な者 配達の回数：1世帯1日につき1回（1週間につき5回を限度とする） 委託料：配達1回につき1000円
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
利用者数（3月利用分）	人	86	87	83
配食数（3月利用分）	食	1,633	1,640	1,399
事業費計	千円	2,116	1,786	1,761
一般財源	千円	487	411	405
特定財源（国・県・他）	千円	1,629	1,375	1,356
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	高齢者に関する相談件数は増加した。利用者数は減少したが、業者による高齢者の異常発見件数は増えた。関係機関との連携が図れたことで、高齢者の見守り・安否確認につながった。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
高齢者に関する相談件数	件	12,175	12,027	13,414	値が大きいくらい	効果が上がった
業者による高齢者の異常発見件数	件	0	2	15	値が大きいくらい	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 2指標 効果は変わらない指標数 0指標 効果が下がった指標数 0指標 指標全体 効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

費用	効果		
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった			
費用の増減無し	○		
費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

高齢者人口の増加に伴い、対象者も増加している。高齢者が安心して暮らせる地域づくりのために、事業の周知を図る必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明
<input checked="" type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）
地域包括支援センターやケアマネージャーに働きかけ、事業の周知を図る。必要な方がサービス利用につながるように、広報等の活用やチラシ配布を行う。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月13日

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し			
	課	いきいき高齢課			在宅医療・介護連携推進事業	課	4	新規or継続	継続事業	
政策体系	係	地域支援事業係	根拠法令、条例等	予算科目	項	3	市単独or国県補助	国県補助事業		
	体系コード	331			名称	目	5	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3			健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H27	実施方法	直営
	政策	3			助け合い生きがいを実感できるまちづくり	終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業	
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現								

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業者などの関係者の連携を推進する。 在宅医療・介護連携コーディネーターを配置し、佐野市在宅医療介護連携推進協議会の運営等、関係機関と連携し体制構築に係る方策を協議する。また、地域住民への在宅医療・介護連携に係る普及啓発に関すること等を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	様々な状態にある高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
療養時の生活について決めている人の割合	%	77.3	77.3	82.1	82.1	82.1
ACP(人生会議)について話し合ったことがある人の割合	%	38.6	38.6	37.2	37.2	37.2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・「わたしの終活ノート」及び「医療と介護の連携シート」を活用し、普及啓発を行った。 ・在宅医療・介護に関する「市民のための講演会」を実施した。 ・医療・介護関係者の「多職種交流研修会」を実施した。 ・佐野市内の医療機関・介護事業所検索システム「医療・介護機関マップ」の掲載内容を更新した。 ・介護支援専門員を対象に、専門職研修を実施した。
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
市民のための講演会	回	0	1	1
多職種交流研修会	回	0	2	2
専門職対象の研修会	回	1	2	2
事業費計	千円	3,259	3,353	3,894
一般財源	千円	748	770	895
特定財源(国・県・他)	千円	2,511	2,583	2,999
(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	市民や専門職対象に講演会や研修会等を開催し、在宅医療・介護連携に係る普及啓発を行った効果を、R5.1月実施(3年毎実施する)「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果報告書」で見ると、「療養時の生活について決めている人の割合」は増え、「ACP(人生会議)について話し合ったことがある人の割合」は減った。全体で見ると効果は変わらない。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
療養時の生活について決めている人の割合	%	77.3	77.3	82.1	値が大きいほど良い	効果が上がった
ACP(人生会議)について話し合ったことがある人の割合	%	38.6	38.6	37.2	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果(自動判定)

費用(R5とR4の一般財源増減)	費用が増加した
効果(R5とR4の指標値増減)	1指標
効果が上がった指標数	1指標
効果は変わらない指標数	0指標
効果が下がった指標数	1指標
指標全体	効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

費用	効果		
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった			
費用の増減無し			
費用が増加した		○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

医療・介護関係者が協働し、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた場所で生活ができるよう、今後も継続して各活動に取り組む。 高齢者が必要な時に適切な相談援助が受けられるように、相談窓口である地域包括支援センターの認知度が上がるよう、市民への周知方法について検討する。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)
高齢者が必要な時に適切な相談援助が受けられるように、相談窓口である地域包括支援センターの認知度が上がるよう、市民へ周知する。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月13日

事業名	成年後見制度利用支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課				成年後見制度利用支援事業	款	4	新規or継続
政策体系	係	地域支援事業係		根拠法令、条例等	事業期間	項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
	体系コード	331	名称			目	4	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	相談事業
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現		要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	認知症などにより、判断能力が十分でない高齢者に対し、成年後見制度利用の支援を行うことにより、自立した日常生活を営むことができる環境を整備することを目的とする。 高齢者に係る成年後見制度の申立に要する経費（市長申立の場合）や成年後見制度の報酬の助成を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	判断能力が十分でない身寄りのない高齢者が成年後見制度を利用することにより、財産管理や日常生活での様々や契約など（身上監護）法律的な支援を行い、本人が安心して生活が送れるようにする。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
市長申立件数	件	5	5	5	5	5
成年後見人報酬助成件数	件	2	2	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	成年後見制度のパンフレットを活用し、地域支援センターと連携して、制度の周知を行った。
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
地域包括支援センターにおける成年後見制度に関する相談件数	件	120	146	261
事業費計	千円	32	27	479
一般財源	千円	6	7	110
特定財源（国・県・他）	千円	26	20	369
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	地域包括支援センターにおける成年後見制度に関する相談件数は前年より増えた。市長申立を2件、成年後見人報酬助成を2件行った。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
市長申立件数	件	1	2	2	値が大きいくらい良い	効果は変わらない
成年後見人報酬助成件数	件	0	0	2	値が大きいくらい良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断				
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し		
	指標全体	効果が上がった	費用が増加した	○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

広報やホームページを活用した周知方法の検討と、地域包括支援センターや見守りネットワーク協力機関等の関係機関と連携した支援体制の強化を行う。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	市民へ制度の周知をすることで、利用促進を図る。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月13日

事業名	生活支援体制整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課			款	4	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	331	名称	根拠法令、条例等	目	6	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	介護保険法、佐野市生活支援体制整備協議体設置要綱	事業開始年度	H27	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症高齢者が増加する中、医療、介護の提供のみならず、社協、NPO、地縁組織、シルバー人材センター等、様々な事業主体と連携しながら、多様な支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的として行う。 実施内容としては、生活支援コーディネーターを配置し、地域における生活支援サービスの一体的な提供体制の整備を推進する。また、様々な事業主体と協議体を設置し、定期的な情報の共有・連携強化を図る。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。 地域に高齢者の支援活動ができる場所を増やす。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		高齢者に関する相談件数 (地域包括支援センター)	件	10,200	10,700	11,200	11,250	11,280
		生活支援体制づくりに取り組む町会等の数	箇所	25	23	30	36	42

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・佐野市生活支援体制整備協議体会議 1回開催 令和5年10月23日 ・第1層生活支援コーディネーターの配置（佐野社協に委託）1名 ・地区社協連絡会議通所型サービスB連絡会議を開催 令和6年2月9日 ・生活支援体制づくりに向けた町会との協議 (活動状況の把握)14件 (相談・支援)21件
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
協議体会議	回	1	1	1
生活支援コーディネーター	人	1	1	1
町会との協議件数	件	27	27	35
事業費計	千円	7,631	6,644	8,264
一般財源	千円	1,755	1,528	1,824
特定財源（国・県・他）	千円	5,876	5,116	6,440
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	高齢者に関する相談件数は増加傾向であり、目標を達成することができた。 地域に高齢者の支援活動ができる場所づくりは1か所増えたが、2か所減った。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
高齢者に関する相談件数（地域包括支援センター）	件	12,175	12,027	13,414	値が大きいほど良い	効果が上がった
生活支援体制づくりに取り組む町会等の数	箇所	17	17	16	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	1指標			
	指標全体	効果は変わらない	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

生活支援サービスの充実のため、引き続き地域の関係者間の情報共有及び連携を図っていく。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 生活支援体制づくりに取り組む町会等を増やすため、生活支援コーディネーターが地域の課題やニーズをとらえ、設立に向けて町会に働きかける。
---	--

事業名	地域密着型サービス運営委員会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	会計	介護	事業計画	単年度繰返し							
	課	介護保険課						地域密着型サービス運営委員会運営事業	予算	1	新規or継続	継続事業		
政策体系	係	介護サービス係	根拠法令、条例等	科目	目	1	市単独or国県補助	市単独事業						
	体系コード	331							名称	1	義務or任意	義務的の事業		
	基本目標	3							健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	3							助け合い生きがいを実感できるまちづくり	期間	終了年度	-	事業分類	審議会等運営事業
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現	介護保険法・佐野市地域密着型サービス運営委員会設置要綱											

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	地域密着型サービス事業所の指定等を行う際に市長への意見を述べる場及び介護サービスや運営の質を評価、協議する場として開催した。
------	--

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地域密着型サービスの指定等が円滑に遂行されるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		指定数/申請数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	3回開催 第1回 6/20 第2回 10/3 第3回 3/26	活動指標	単位	R3	R4	R5
		委員会開催数	回	3	3	3
		事業費計	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	12事業所の更新を行った(新規：0)	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		指定数/申請数	%	100	100	100	面が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体		0指標 1指標 0指標 効果は変わらない	効果が上がった	効果は変わらない
			費用は下がった	費用が増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

委員にむけ、指定申請を行う事業所の特長などをわかりやすく紹介するなど活発な議論を行うための情報提供を行いたい。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	新規指定の申請があった際には適正に対応する。
------	------------------------

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月13日

事業名	認知症ケア向上事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課				認知症ケア向上事業	款	4	新規or継続	継続事業
政策体系	係	地域支援事業係		根拠法令、条例等	事業期間	項	3	市単独or国県補助	国県補助事業	
	体系コード	331	名称			根拠法令、条例等	目	7	義務or任意	義務的の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			介護保険法	開始年度	H28	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				終了年度	-	事業分類	支援事業
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現								

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症の人や家族に対しての支援対策として、地域の人や専門職と情報共有し、お互いを理解し合うために、認知症サポーターが中心となり認知症カフェを設置する。 当事業は、平成27年4月の介護保険法改正により、地域支援事業の包括的支援事業に追加され、平成30年度までに実施するものとされた認知症施策の一つとして掲げられている事業である。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるようになる。 ②市民が、認知症に対する正しい理解を深める	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		認知症に関する相談件数 (地域包括支援センター)	件	1,200	2,190	2,200	2,210	2,220
		認知症サポーター養成講座受講者数	人	800	900	1,000	1,100	1,200

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	①認知症サポーター養成講座：29回 ②認知症に関する広報、啓発 認知症ケアバスの更新、9/13世界アルツハイマーデーイベント実施 ③認知症相談 認知症カフェや認知症集中支援チームにて相談業務を実施 ④認知症カフェの充実 NPO法人風の詩に委託し、市内2か所において開催した ⑤チームオレンジの推進 認知症サポーターを中心とした「チームオレンジさの」としての取組み（認知症カフェ、介護者への講座、相談業務、個別訪問、地域のイベントに参加等） ⑥若年性認知症の方への支援（若年性認知症コーディネーターとして相談対応）	活動指標	単位	R3	R4	R5
		認知症カフェ開催回数	回	45	36	43
		認知症サポーター養成講座	回	20	32	29
		事業費計	千円	1,440	1,440	1,440
		一般財源	千円	332	332	331
		特定財源（国・県・他）	千円	1,108	1,108	1,109
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	認知症に関する相談件数は、増加傾向であり、目標は達成できた。 また、認知症サポーター養成講座受講者数は増加し、目標は達成できた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		認知症に関する相談件数（地域包括支援センター）	件	2,187	2,193	2,515	値が大きいほど良い	効果が上がった
		認知症サポーター養成講座受講者数	人	1,576	804	1,081	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数				
	効果が下がった指標数				
	指標全体	効果が上がった			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

認知症サポーター養成講座の開催や、認知症カフェ開催に伴う相談業務の実施等を通して、地域のネットワーク強化を図るため「チームオレンジさの」を引き続き推進していく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月13日

事業名	認知症サポーター等養成事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課				認知症サポーター等養成事業	款	4	新規or継続	継続事業
政策体系	係	地域支援事業係		根拠法令、条例等	事業期間	項	3	市単独or国県補助	国県補助事業	
	体系コード	331	名称			根拠法令、条例等	目	4	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			介護保険法	開始年度	H28	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				終了年度	-	事業分類	人材育成事業
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現								

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	認知症の人ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域や職域において、認知症の人と家族を支える認知症サポーターを養成する。地域の団体、学校、企業等を対象に、認知症サポーター養成講座を開催する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。 ②市民が認知症に対する理解を深める。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		認知症に関する相談件数 (地域包括支援センター)	件	1,200	2,190	2,200	2,210	2,220
		認知症サポーター養成講座受講者数	人	800	900	1,000	1,100	1,200

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	①認知症サポーターの養成拡大 地域の団体、学校、企業等を対象に認知症サポーター養成講座を実施した。 ②キャラバンメイト通信：2回発行	活動指標	単位	R3	R4	R5
		認知症サポーター養成講座	回	20	32	29
		事業費計	千円	209	115	129
		一般財源	千円	48	27	30
		特定財源（国・県・他）	千円	161	88	99
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	認知症サポーター養成講座開催回数は減少したものの、受講者数は増加している。また、地域包括支援センターへの相談件数も増加している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		認知症に関する相談件数 (地域包括支援センター)	件	2,187	2,193	2,515	値が大きいくらい良い	効果が上がった
		認知症サポーター養成講座受講者数	人	1,576	804	1,084	値が大きいくらい良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し	○	
	指標全体	効果が上がった	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

認知症高齢者の割合は全国的に増加傾向であり、本市においても相談件数が増えていく中、認知症サポーター養成の必要性は増してきている。ネットワーク強化のため地域団体等へ引き続き周知啓発をしていく必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	認知症に対する正しい理解を深めるため、市職員向けの養成講座の実施や、地域団体等への養成講座の実施を促進させる。
---	------	---

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月13日

事業名	認知症初期集中支援推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰返し	
	課	いきいき高齢課			款	4	新規or継続	継続事業	
	係	地域支援事業係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	331	名称	根拠法令、条例等	目	7	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	介護保険法、佐野市認知症初期集中支援チーム検討委員会設置要綱、佐野市認知症初期集中支援推進事業実施要綱	事業期間	開始年度	H28	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	支援事業	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けるために、認知症やその家族に早期に関わる、医療・保健・福祉に携わる関係者等による「認知症初期集中支援チーム」を設置する。 併せて、支援チームの設置及び活動状況を検討する「認知症初期集中支援チーム検討委員会」を開催する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする ②市民が、認知症に対する正しい理解を深める
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
認知症に関する相談件数 (地域包括支援センター)	件	1,200	2,190	2,200	2,210	2,220

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	①認知症高齢者への医療・ケア・介護サービスの体制整備 機関強化型である地域包括支援センター医師会にチームを設置し市全体の認知症ケアのスキル向上に努めた ②認知症初期集中支援チーム会議：7回 ③認知症初期集中支援チーム検討委員会：1回
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
認知症初期集中支援チーム開催回数	回	4	6	7
事業費計	千円	340	340	385
一般財源	千円	79	79	89
特定財源（国・県・他）	千円	261	261	296
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	認知症に関する相談件数は、増加傾向であり、目標は達成できた。
------------------	--------------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
認知症に関する相談件数 (地域包括支援センター)	件	2,187	2,193	2,515	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し		※10万円以上の増減により判断
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	
	効果が下がった指標数	0指標	
	指標全体	効果が上がった	

効果			
費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった			
費用の増減無し	○		
費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

認知症の問題が多様化する中、医療や介護の導入などの問題をチーム員で早期に問題解決につなげていくことが必要である。関係機関へ引き続き本事業の周知を実施していく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月13日

事業名	徘徊高齢者等早期発見・保護対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課			款	4	新規or継続	継続事業	
政策体系	係	地域支援事業係		事業期間	項	3	市単独or国県補助	国県補助事業	
	体系コード	331	名称		根拠法令、条例等	目	4	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		介護保険法、佐野市徘徊高齢者等見守りシール交付事業実施要綱	開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	融資・貸与事業
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	本人や家族の情報を登録できる二次元コードシールを交付し、徘徊高齢者等の早期保護につなげる。徘徊により高齢者等が警察等の関係機関に保護された際に、早期の身元判明につなげる。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①徘徊高齢者等を介護する者またはその家族の精神的負担の軽減を図る。 ②徘徊高齢者等の早期発見と安全性の確保を支援する。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
認知症に関する相談件数	件	1,200	2,190	2,200	2,210	2,220
見守りシールによる通報件数	件	1	1	1	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	徘徊高齢者等を介護する家族やケアマネジャー等からの相談を受け、交付を行った。 新規 08名 継続 14名 廃止 05名
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
見守りシール交付者総数	人	29	28	26
事業費計	千円	96	92	86
一般財源	千円	23	20	19
特定財源（国・県・他）	千円	73	72	67
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	見守りシール交付者総数は減少しているが、認知症に関する相談件数は増加した。
------------------	---------------------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
認知症に関する相談件数	件	2187	2193	2515	値が大きいほど良い	効果は変わらない
見守りシールによる通報件数	件	1	0	0	値が大きいほど良い	#REF!

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標 効果は変わらない指標数 1指標 効果が下がった指標数 0指標 指標全体 効果は変わらない

※10万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用が下がった			
	費用の増減無し		○	
	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

利用者が少なく、通報された実績も1件のみ。事業の認知度が低いため、ケアマネジャーや地域住民への周知を図っていく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明
<input checked="" type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）
地域包括支援センターに働きかけ、事業の周知を図る。広報等の活用やチラシ配布により、事業の認知度を上げる。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日

2024年8月5日

事業名	介護給付等費用適正化事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰返し	
	課	介護保険課			款	4	新規or継続	継続事業	
政策体系	係	介護サービス係	根拠法令、条例等	事業期間	項	3	市単独or国県補助	国県補助事業	
	体系コード	331			目	4	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	3			健やかで元気に暮らせるまちづくり	開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	3			助け合い生きがいを実感できるまちづくり	終了年度	-	事業分類	検査・調査事務
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現	介護保険法						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	介護給付等に要する費用や資源を効率的、効果的に活用するため、介護給付費通知及びケアプラン点検を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	介護給付等に要する費用や資源を効率的・効果的に活用するよう実施する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		ケアプラン点検数	件	47	47	47	37	37

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	<介護給付費通知> 介護保険サービス利用者に対して、事業者からの介護報酬の請求及び費用の給付状況等について通知した(6月・10月) <ケアプラン点検> 利用者が必要とするサービスを過不足なく提供するため、ケアプランの評価を行った(9月28日・29日開催42人参加)。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		ケアプラン点検等研修会開催数	日	1	1	2
		事業費計	千円	1,724	1,807	1,258
		一般財源	千円	396	415	290
		特定財源(国・県・他)	千円	1,328	1,392	968
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	介護給付等に要する費用や資源を効率的・効果的に活用された。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		ケアプラン点検数	件	23	30	42	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用(R5とR4の一般財源増減)	費用は下がった	10万円以上の増減により判断	効果			
効果(R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数		1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数		0指標			
	効果が下がった指標数		0指標			
	指標全体	効果が上がった				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

制度改正により適正化事業の再編が行われたため、令和6年度から適正化事業の再編が必要となる。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	ケアプラン点検等研修会については佐野市ケアマネジャー連絡会と連携して開催している。
------	---

事業名	介護施設開設準備経費助成特別対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度のみ								
	課	介護保険課						課	項	3	新規or継続	新規事業			
政策体系	係	介護サービ係	特別対策事業	科目	目	3	市単独or国県補助	国県補助事業							
	体系コード	331							名称	根拠法令、条例等	3	義務or任意	任意的事業		
	基本目標	3							健やかで元気に暮らせるまちづくり	佐野市介護施設開設準備経	事業	開始年度	H21	実施方法	直営
	政策	3							助け合い生きがいを実感できるまちづくり	費助成特別対策事業補助金	期間	終了年度	-	事業分類	支援事業
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現	交付要綱												

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、公募選考した民間事業者に対して、開設準備資金を補助金を交付する。
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	事業者選考事務の公平性及び公正性の確保を図ることを目的に公募方式により事業者を選考し、選考された事業者に事業所開設のための補助金を交付する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		補助金交付数	件	0	0	1	0	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行なった主な活動内容)	・建築物資等の納入遅れなどにより、工期が延長となり、開設が遅れたため、補助金交付は繰越となった。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		補助金対象開所事業所数	件	0	0	0
		事業費計	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	開所未完了	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		補助金交付数	件	0	0	0	面が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果			
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が変わらない指標数		1指標	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した
	効果が下がった指標数		0指標		○	
	指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

建築物資等の納入遅れなどにより、開所が遅れた。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	引き続き整備事業者の工程会議に参加し、工事の進捗を把握する。
------	--------------------------------

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年7月29日

事業名	介護認定システム運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	介護保険課			款	1	新規or継続	継続事業	
政策体系	係	介護認定係	根拠法令、条例等	事業期間	項	3	市単独or国県補助	市単独事業	
	体系コード	331			目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3			健やかで元気に暮らせるまちづくり	開始年度	H23	実施方法	直営
	政策	3			助け合い生きがいを実感できるまちづくり	終了年度		事業分類	その他内部事務事業
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現	-						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	介護保険システム及び介護認定支援システムに係るリース料、保守料。
------	----------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	介護認定システム及び介護認定支援システムが不具合なく稼働し、介護認定事務が迅速かつ適切に実施される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		不具合なく稼働している割合	%	100	100	100	100	100

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	リース、保守に係る契約を締結し、リース料、保守料の支払いを行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		契約機器数	台	15	15	15
		事業費計	千円	2,171	2,325	2,560
		一般財源	千円	2,171	2,325	2,560
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	全ての機器が不具合なく稼働した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		不具合なく稼働している割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	10万円以上の増減により判断	効果			
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数		1指標			
	効果が下がった指標数		0指標			
	指標全体	効果は変わらない	費用	費用が下がった		
				費用の増減無し		
				費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
------	--

事業名	介護認定審査会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	介護保険課			款	1	新規or継続	継続事業
	係	介護認定係			項	3	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	331	名称	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業開始年度	H12	実施方法	直営	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	事業終了年度		事業分類	審議会等運営事業	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	介護保険法に基づき、介護認定審査会を設置し、被保険者の要介護（要支援）状態の審査判定を行う。 審査会委員の任命、委員総会の開催、審査会資料の作成、審査会当日の運営、認定結果の通知などを行っている。 審査会は毎週火曜日～金曜日の4日間、年間185回程度の開催
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	認定申請のあった全ての被保険者の心身の状況を公平かつ適正に審査判定する事により、要介護（要支援）認定者が適切な介護保険サービスが受けられるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		要審査判定申請者数 / 審査判定数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・認定調査が完了し、主治医意見書の提出があったものについて、審査会開催日1週間前を目安に、審査会に提出する資料を印刷、製本し、委員に配布した。 ・審査会を開催し、審査判定を行った。開催日数は187日、審査判定件数は5,832件。 ・審査判定を行った者について、結果通知の送付、被保険者証の交付を行った。 ・その他委員総会の開催、委員報酬の支払い等の審査会運営に係る事務を行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		審査会開催回数	回	186	183	187
		審査判定件数	件	4,011	4,806	5,832
		事業費計	千円	13,779	13,405	14,247
		一般財源	千円	13,779	13,405	14,247
		特定財源（国・県・他）	千円			
	（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	認定申請のあった者で、審査判定が必要な被保険者は全て審査判定を行った。 昨年度に比べ審査判定件数が21.3%増加したが、審査会1回当たりの審査件数を増やし、対応した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		要審査判定申請者数 / 審査判定数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標増減）	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数				
	効果が下がった指標数				
	指標全体	効果は変わらない			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

審査判定件数の増加に伴い、資料作成に係る事務量が増加し、職員の負担が大きくなっている。 また、審査会1回当たりの審査件数も増え、審査会の開催時間が延び、委員の負担となっている。 さらに、申請から認定までの期間が延び、速やかなサービス利用の妨げになっている。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

令和6年度に介護認定デジタル化の推進に関する事を事業化し、認定事務の迅速化を目指してデジタル化を進める。
令和6年度中はシステム選定、契約、導入作業を行い、令和7年2月にシステムを本稼働し、令和7年度中にシステムを用いた認定業務の練度向上を図る。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日

2024年8月5日

事業名	介護保険事業推進委員会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰返し	
	課	介護保険課			款	1	新規or継続	継続事業	
政策体系	係	介護サービス係	根拠法令、条例等	事業期間	項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
	体系コード	331			目	1	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	3			健やかで元気に暮らせるまちづくり	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	3			助け合い生きがいを実感できるまちづくり	終了年度	-	事業分類	審議会等運営事業
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現	介護保険法・佐野市介護保険事業推進委員会設置要綱						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	介護保険事業推進委員会を開催し、介護保険事業計画の策定及び進捗管理や評価を行った。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	介護保険に関する施策の円滑な推進と運営状況の点検・評価を図れるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		点検・評価回数	回	1	1	1	1	1
		計画策定数	本	0	0	1	0	0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	4回開催 第1回 6/20 第2回 10/3 第3回 12/26 第4回 3/26	活動指標	単位	R3	R4	R5
		委員会開催回数	回	1	1	4
		事業費計	千円	0	0	130
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	130
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	第9期介護保険事業計画を策定した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		点検・評価回数	回	1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		計画策定数	本	0	0	1	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	10万円以上の増減により判断	効果			
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		1	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数		1			
	効果が下がった指標数		0			
	指標全体	効果が上がった				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

制度設計を行う社会保障審議会の審議が遅れ、計画への反映が年度後半に集中した。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	策定した計画の進捗管理を行い、次期計画策定に備える。
------	----------------------------

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日

2024年8月5日

事業名	介護保険制度関連低所得者対策支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し	
	課	介護保険課			款	3	新規or継続	継続事業	
政策体系	係	介護サービス係	根拠法令、条例等	事業期間	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
	体系コード	331			名称	目	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3			健やかで元気に暮らせるまちづくり	開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3			助け合い生きがいを実感できるまちづくり	終了年度	-	事業分類	支援事業
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現	佐野市社会福祉法人等利用者負担軽減制度事業実施要項						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	介護サービスを提供する社会福祉法人等が生計困難者に対して利用者負担の軽減を行った場合にその一部を助成する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	利用者負担額軽減を行った社会福祉法人を助成することにより、低所得者に対する介護サービス利用者負担額軽減措置を適正に実施できるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		減免措置実施法人数	件	1	1	1	1	1

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	減免制度利用者はなく、法人からの補助金交付申請もなかった。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		減免制度利用者数	人	0	0	0
		事業費計	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	制度利用はなかった。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		減免措置実施法人数	件	0	0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	0指標 1指標 0指標 効果は変わらない	費用が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
			費用が下がった	費用が増加した	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

なし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
 事業効果を上げるための事務改善の検討
 事業費の見直し検討
 業務時間効率化のための事務改善の検討
 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	制度利用の申請があった際には適正に実施する。
------	------------------------

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日

2024年8月5日

事業名	介護報酬審査支払手数料	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	会計	介護	事業計画	単年度繰返し	
	課	介護保険課			款	2 新規or継続	継続事業	
政策体系	係	介護サービス係	根拠法令、条例等	事業科目	項	3 市単独or国県補助	国県補助事業	
	体系コード	331			目	1 義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり			事業終了年度	-	事業分類	支援事業
施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現	介護保険法						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	介護給付費の審査及び支払業務を国保連合会に委託し、その審査支払手数料を納付期限までに支払う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	介護請求の審査を行うことで給付が適正に行われるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		納付件数/審査件数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	介護給付費の審査及び支払業務を国保連合会に委託し、審査支払手数料を支払った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		審査支払件数	件	141,944	145,090	149,615
		事業費計	千円	8,942	9,141	9,426
		一般財源	千円	2,083	2,141	2,244
		特定財源（国・県・他）	千円	6,859	7,000	7,182
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	介護請求の審査を行うことで給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		納付件数/審査件数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数				
	効果が下がった指標数				
	指標全体	効果は変わらない			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

なし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
 事業効果を上げるための事務改善の検討
 事業費の見直し検討
 業務時間効率化のための事務改善の検討
 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	適正に保険給付を行うため国保連ヘレセプトの審査、支払いを委託している。
------	-------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日

2024年8月5日

事業名	介護予防サービス給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し			
	課	介護保険課			款	2	新規or継続	継続事業		
政策体系	係	介護サービス係	根拠法令、条例等	予算科目	項	2	市単独or国県補助	国県補助事業		
	体系コード	331			目	1	義務or任意	義務的の事業		
	基本目標	3			健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H12	実施方法	一部委託
	政策	3			助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現								

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	要支援認定者が予防訪問看護・予防福祉用具貸与等の介護予防サービスを利用した際、その利用額に対して、9割から7割を国保連からの請求に基づき支払う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	介護予防サービス利用者に対して、保険給付が適正に行われるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	要支援認定者が介護予防サービスを利用した際、利用額の9割から7割を国保連からの請求に基づき支払った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		利用者延べ人数	人	11,760	12,574	13,342
		事業費計	千円	192,797	193,819	205,655
		一般財源	千円	44,925	45,382	48,970
		特定財源（国・県・他）	千円	147,872	148,437	156,685
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	介護予防サービス利用者に対して、保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数				
	効果が下がった指標数				
	指標全体	効果は変わらない			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

なし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
 事業効果を上げるための事務改善の検討
 事業費の見直し検討
 業務時間効率化のための事務改善の検討
 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

利用者に対して適正な保険給付を行っている。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日

2024年8月5日

事業名	介護予防サービス計画給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	介護保険課			款	2 新規or継続	継続事業	
政策体系	係	介護サービス係	根拠法令、条例等	事業科目	項	2 市単独or国県補助	国県補助事業	
	体系コード	331			目	7 義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり			事業終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現	介護保険法						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	要支援認定者が介護予防サービス計画作成を包括支援センターに依頼し、計画の作成がなされた際、利用額の10割を国保連合会からの請求に基づき支払う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	介護予防サービス計画作成依頼者に対して、保険給付が適正に行われるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	要支援認定者が介護予防サービス計画作成を包括支援センターに依頼し、計画の作成がなされた際、利用額の10割を国保連合会からの請求に基づき支払った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		利用者延べ人数	人	9,141	9,868	10,378
		事業費計	千円	41,393	44,636	47,000
		一般財源	千円	9,646	10,447	11,191
		特定財源（国・県・他）	千円	31,747	34,189	35,809
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	介護予防サービス計画作成依頼者に対して、保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	10万円以上の増減により判断	効果			
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数		1指標	費用は下がった		
	効果が下がった指標数		0指標	費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

なし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
 事業効果を上げるための事務改善の検討
 事業費の見直し検討
 業務時間効率化のための事務改善の検討
 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	利用者に対して適正な保険給付を行っている。
------	-----------------------

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日

2024年8月5日

事業名	介護予防住宅改修費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し			
	課	介護保険課			款	2	新規or継続	継続事業		
政策体系	係	介護サービス係	根拠法令、条例等	事業科目	項	2	市単独or国県補助	国県補助事業		
	体系コード	331			目	6	義務or任意	義務的事業		
	基本目標	3			健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3			助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現								

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	要支援認定者が介護予防住宅改修を行った際、審査のうえで、その9割から7割を利用者からの請求に基づき支払う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	介護予防住宅改修利用者に対して、保険給付が適正に行われるようになる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	要支援認定者が介護予防住宅改修を行った際、審査のうえで、その9割から7割を利用者からの請求に基づき支払った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		利用者延べ人数	人	205	222	207
		事業費計	千円	21,393	23,974	21,540
		一般財源	千円	4,985	5,615	5,128
		特定財源（国・県・他）	千円	16,408	18,359	16,412
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	介護予防住宅改修利用者に対して、保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	10万円以上の増減により判断	効果			
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数		1指標	○		
	効果が下がった指標数		0指標			
	指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

なし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
 事業効果を上げるための事務改善の検討
 事業費の見直し検討
 業務時間効率化のための事務改善の検討
 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

利用者に対して適正な保険給付を行っている。

事業名	介護予防福祉用具購入費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し		
	課	介護保険課			款	2 新規or継続	継続事業		
政策体系	係	介護サービス係	根拠法令、条例等	項目	2	市単独or国庫補助	国庫補助事業		
	体系コード	331			5	義務or任意	義務的事業		
	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業	開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり			期間	終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現	介護保険法							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	要支援認定者が指定介護予防福祉用具を購入した際、審査のうえで、その9割から7割を利用者からのお請求に基づき支払う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	指定介護予防福祉用具購入者に対して、保険給付が適正に行われるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	要支援者が指定介護予防福祉用具を購入した際、審査のうえで、その9割から7割を利用者の請求に基づき支払った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		利用者延べ人数	人	152	143	146
		事業費計	千円	3,949	3,743	4,053
		一般財源	千円	920	876	964
		特定財源（国・県・他）	千円	3,029	2,867	3,089
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	指定介護予防福祉用具購入者に対して、保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	0指標 1指標 0指標 効果は変わらない	費用が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
			費用は下がった	費用が増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

なし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	利用者に対して適正な保険給付を行っている。
------	-----------------------

事業名	居宅介護サービス給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	会計	介護	事業計画	単年度繰返し									
	課	介護保険課						課	2	新規or継続	継続事業					
政策体系	係	介護サービス係	居宅介護サービス給付費	予算科目	目	1	市単独or国県補助	1	義務or任意	国県補助事業						
	体系コード	331	名称								根拠法令、条例等	1	義務or任意	義務的的事业		
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり								介護保険法	事業期間	開始年度	H12	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり									終了年度	-	事業分類	現金等給付事業	
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現														

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	要介護認定者が訪問介護・訪問看護・通所介護・福祉用具貸与等の居宅介護サービスを利用した際、利用額の9割から7割を国保連からの請求に基づき支払う。
------	--

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	居宅介護サービス利用者に対して、保険給付が適正に支払いが行われるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	要介護認定者が居宅介護サービスを利用した際、利用額の9割から7割を国保連からの請求に基づき支払った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		利用者延べ人数	人	66,502	68,611	70,565
		事業費計	千円	3,754,659	3,656,356	3,807,874
		一般財源	千円	906,696	906,697	906,698
		特定財源（国・県・他）	千円	2,847,963	2,749,659	2,901,176
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	居宅介護サービス利用者に対して、保険給付が適正に支払いが行われた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	面が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果			
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数		1指標	費用は下がった	費用の増減無し	
	効果が下がった指標数		0指標	費用が増加した	費用が増加した	
	指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

なし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
 事業効果を上げるための事務改善の検討
 事業費の見直し検討
 業務時間効率化のための事務改善の検討
 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

利用者に対して適正な保険給付を行っている。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日

2024年8月5日

事業名	居宅介護サービス計画給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し		
	課	介護保険課			居宅介護サービス計画給付費	款	2 新規or継続	継続事業	
政策体系	係	介護サービス係	根拠法令、条例等	事業科目	項	1 市単独or国県補助	国県補助事業		
	体系コード	331			名称	目	9 義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり			介護保険法	事業開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				事業終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現								

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	要介護認定者が居宅介護サービス計画作成を指定居宅介護支援事業所に依頼し、計画の作成がなされた際、利用額の10割を国保連合会からの請求に基づき支払う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	居宅介護サービス計画作成依頼者に対して、保険給付が適正に行われるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	要介護認定者が居宅介護サービス計画作成を指定居宅介護支援事業所に依頼し、計画の作成がなされた際、利用額の10割を国保連合会からの請求に基づき支払った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		利用者延べ人数	人	29,942	29,764	30,535
		事業費計	千円	418,372	426,410	443,225
		一般財源	千円	97,488	99,876	105,537
		特定財源（国・県・他）	千円	320,884	326,534	337,688
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	居宅介護サービス計画作成依頼者に対して、保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	10万円以上の増減により判断	効果			
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数		1指標	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した
	効果が下がった指標数		0指標			
	指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

なし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
 事業効果を上げるための事務改善の検討
 事業費の見直し検討
 業務時間効率化のための事務改善の検討
 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

利用者に対して適正な保険給付を行っている。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日

2024年8月5日

事業名	居宅介護住宅改修費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し				
	課	介護保険課			款	2	新規or継続	継続事業			
政策体系	係	介護サービス係	居宅介護住宅改修費	予算科目	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業			
	体系コード	331			名称	根拠法令、条例等	目	8	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3			健やかで元気に暮らせるまちづくり	介護保険法	事業期間	開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3			助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業	
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現									

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	要介護認定者が居宅介護住宅改修を行った際、審査のうえで、その9割から7割を利用者からの請求に基づき支払う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	居宅介護住宅改修利用者に対して、保険給付が適正に行われるようになる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	要介護認定者が居宅介護住宅改修を行った際、審査のうえで、その9割から7割を利用者からの請求に基づき支払った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		利用者延べ人数	人	227	240	234
		事業費計	千円	23,850	24,092	24,043
		一般財源	千円	5,559	5,644	5,725
		特定財源（国・県・他）	千円	18,291	18,448	18,318
	（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	居宅介護住宅改修利用者に対して、保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	0指標 1指標 0指標 効果は変わらない	費用が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
			費用が下がった	費用が増加した	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

なし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
 事業効果を上げるための事務改善の検討
 事業費の見直し検討
 業務時間効率化のための事務改善の検討
 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

利用者に対して適正な保険給付を行っている。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日

2024年8月5日

事業名	居宅介護福祉用具購入費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	介護保険課			款	2	新規or継続	継続事業	
政策体系	係	介護サービス係	根拠法令、条例等	事業期間	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
	体系コード	331			目	7	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3			健やかで元気に暮らせるまちづくり	開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3			助け合い生きがいを実感できるまちづくり	終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現	介護保険法						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	要介護認定者が指定居宅介護福祉用具を購入した際、審査のうえで、その9割から7割を利用者からの請求に基づき支払う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	指定居宅介護福祉用具購入者に対して、保険給付が適正に行われるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	要介護認定者が指定居宅介護福祉用具を購入した際、審査のうえで、その9割から7割を利用者からの請求に基づき支払った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		利用者延べ人数	人	278	280	298
		事業費計	千円	8,502	8,250	10,219
		一般財源	千円	1,980	1,932	2,433
		特定財源（国・県・他）	千円	6,522	6,318	7,786
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	指定居宅介護福祉用具購入者に対して、保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数				
	効果が下がった指標数				
	指標全体	効果は変わらない			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

なし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
 事業効果を上げるための事務改善の検討
 事業費の見直し検討
 業務時間効率化のための事務改善の検討
 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

利用者に対して適正な保険給付を行っている。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	権利擁護事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課			款	4	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	331	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	介護保険法、佐野市地域包括支援センター運営事業実施要綱	事業開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	相談事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	地域住民、民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは問題が解決できない、または適切にサービス等に繋がる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域で尊厳ある生活を維持し、安心して生活ができるよう、専門的・継続的な視点からの支援をする。 ①成年後見制度の活用促進②老人福祉施設等への措置の支援③高齢者虐待への対応④困難事例への対応⑤消費者被害の防止に関する諸制度を活用した高齢者の生活の維持
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内に住所を有する65歳以上の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
権利擁護に関する相談件数	件	830	835	840	843	845

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	市内5か所の地域包括支援センターに業務を委託し、高齢者の相談等を受けながら、成年後見制度の周知や消費者被害・高齢者虐待の対応等を、市及び民生委員と連携して取り組んだ。また、高齢者虐待事例等について、地域包括支援センターや関係機関と連携して対応した。
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
地域ネットワーク構築活動	回	464	503	589
事業費計	千円	46,430	49,928	53,810
一般財源	千円	10,679	11,484	12,377
特定財源(国・県・他)	千円	35,751	38,444	41,433
(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	地域包括支援センターの市民への周知や、関係機関とのきめ細かい連携により、相談件数も増加した。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
権利擁護に関する相談件数	件	856	839	944	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用(R5とR4の一般財源増減)	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断	効果
効果(R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数 1指標		効果が上がった
	効果が変わらない指標数 0指標		効果が変わらない
	効果が下がった指標数 0指標		効果が下がった
	指標全体 効果が上がった		
			費用
			費用が下がった
			費用の増減無し
			費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

困難事例に対応するための、関係機関との連携体制づくり、地域包括支援センターの市民への更なる認知度向上のための周知方法を検討する必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）
虐待等の困難事例に対応できるよう、関係機関との連携を充実・強化していく。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日

2024年8月5日

事業名	高額医療合算介護サービス費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し				
	課	介護保険課			款	2	新規or継続	継続事業			
政策体系	係	介護サービス係	高額医療合算介護サービス費	予算科目	項	5	市単独or国県補助	国県補助事業			
	体系コード	331			名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3			健やかで元気に暮らせるまちづくり	介護保険法	事業期間	開始年度	H21	実施方法	直営
	政策	3			助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業	
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現									

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	世帯内の被保険者全員が1年間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合計し、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた分（500円以上）を医療保険と介護保険の自己負担比率によりそれぞれ支給する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	高額医療合算介護サービス支給対象者に高額医療合算介護サービスの保険給付が適正に行われるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/対象者数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	世帯内の被保険者全員が1年間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合計し、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた分（500円以上）のうち、介護保険負担分を支給した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		対象者数	人	1,130	1,187	1,180
		事業費計	千円	30,781	30,759	33,199
		一般財源	千円	7,173	7,204	7,905
		特定財源（国・県・他）	千円	23,608	23,555	25,294
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	高額医療合算介護サービス支給対象者に高額医療合算介護サービスの保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		支給者数/対象者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	10万円以上の増減により判断	効果			
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数		1指標	費用が下がった	費用の増減無し	費用が増加した
	効果が下がった指標数		0指標			
	指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

なし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
 事業効果を上げるための事務改善の検討
 事業費の見直し検討
 業務時間効率化のための事務改善の検討
 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

利用者に対して適正な保険給付を行っている。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日

2024年8月5日

事業名	高額医療合算介護予防サービス費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	会計	介護	事業計画	単年度繰返し										
	課	介護保険課						高額の医療合算介護予防サービス費	予算科目	2 新規or継続	継続事業						
政策体系	係	介護サービス係	根拠法令、条例等	事業期間	2 義務or任意	2 義務or任意	義務的事業										
	体系コード	331						名称	開始年度	H21	実施方法	直営					
	基本目標	3											介護保険法	終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	政策	3															
施策	1																

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	世帯内の被保険者全員が1年間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合計し、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた分（500円以上）を医療保険と介護保険の自己負担比率によりそれぞれ支給する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	高額医療合算介護予防サービス費支給対象者に高額医療合算介護予防サービスの保険給付が適正に行われるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/対象者数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	世帯内の被保険者全員が1年間に支払った医療保険と介護保険の自己負担額を合計し、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えた分（500円以上）のうち、介護保険負担分を支給した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		対象者数	人	16	20	21
		事業費計	千円	185	156	160
		一般財源	千円	43	36	38
		特定財源（国・県・他）	千円	142	120	122
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	高額医療合算介護予防サービス費支給対象者に高額医療合算介護予防サービスの保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		支給者数/対象者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	0指標 1指標 0指標 効果は変わらない	費用が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
			費用が下がった		
			費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

なし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
 事業効果を上げるための事務改善の検討
 事業費の見直し検討
 業務時間効率化のための事務改善の検討
 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

利用者に対して適正な保険給付を行っている。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日

2024年8月5日

事業名	高額介護サービス費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し				
	課	介護保険課			款	2	新規or継続	継続事業			
政策体系	係	介護サービス係	高額介護サービス費	予算科目	項	4	市単独or国県補助	国県補助事業			
	体系コード	331			名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3			健やかで元気に暮らせるまちづくり	介護保険法	事業	開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3			助け合い生きがいを実感できるまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現									

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	介護サービスの利用にあたり、月当たりの利用者負担額が一定の上限額を超えた場合、利用者へ上限を超えた分を支給する。また、同様に年当たりの利用者負担額についても上限額を超えた分を利用者に支給する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	高額介護サービス支給該当者に対して、高額介護サービス費の保険給付が適正に行われるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/対象者数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	該当者に対して、給付費の支給決定、決定通知発送及び対象額の支給を行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		対象者数	人	21,523	21,620	21,865
		事業費計	千円	247,849	246,326	249,561
		一般財源	千円	57,750	57,697	59,424
		特定財源（国・県・他）	千円	190,099	188,629	190,137
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	高額介護サービス支給該当者に対して、高額介護サービス費の保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		支給者数/対象者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	10万円以上の増減により判断	効果			
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数		1指標	費用が下がった	費用の増減無し	費用が増加した
	効果が下がった指標数		0指標			
	指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

なし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
 事業効果を上げるための事務改善の検討
 事業費の見直し検討
 業務時間効率化のための事務改善の検討
 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	利用者に対して適正な保険給付を行っている。
------	-----------------------

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日

2024年8月5日

事業名	高額介護予防サービス費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し				
	課	介護保険課			款	2 新規or継続	継続事業				
政策体系	係	介護サービス係	高額介護予防サービス費	予算科目	項	4 市単独or国県補助	国県補助事業				
	体系コード	331			名称	根拠法令、条例等	目	2 義務or任意	義務的事業		
	基本目標	3			健やかで元気に暮らせるまちづくり	介護保険法	事業期間	開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3			助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業	
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現									

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	介護予防サービスの利用にあたり、月当たりの利用者負担額が一定の上限額を超えた場合、利用者に上限を超えた分を支給する。また、同様に年当たりの利用者負担額についても上限額を超えた分を利用者に支給する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	高額介護予防サービス支給該当者に対して、高額介護予防サービスの保険給付が適正に行われるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/対象者数	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	該当者に対して給付費の支給決定、決定通知発送及び対象額の支給を行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		対象者数	人	230	186	166
		事業費計	千円	400	444	307
		一般財源	千円	93	104	73
		特定財源（国・県・他）	千円	307	340	234
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	高額介護予防サービス支給該当者に対して、高額介護予防サービスの保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		支給者数/対象者数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	0指標 1指標 0指標 効果は変わらない	費用が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
			費用は下がった	費用が増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

なし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
 事業効果を上げるための事務改善の検討
 事業費の見直し検討
 業務時間効率化のための事務改善の検討
 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

利用者に対して適正な保険給付を行っている。

事業名	高齢者介護予防拠点施設運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	会計	1	事業計画	単年度繰返し									
	課	いきいき高齢課						高齢者介護予防拠点施設運	2	新規or継続	継続事業					
政策体系	係	高齢福祉係	営事業	予算科目	1	市単独or国県補助	市単独事業									
	体系コード	331	名称					根拠法令、条例等	3	義務or任意	任意的事業					
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり					佐野市高齢者介護予防拠点施設条例、同施行規				事業期間	開始年度	H15	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり													
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現														

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	高齢者の健康づくりと介護予防知識の普及を図り、要介護状態になることを予防するため、佐野市介護予防拠点施設を設置し、介護予防拠点施設である「いきいき元気館さの」、「いきいき元気館たぬま」、「ふれあい館梅の里」、「葛生清和荘」の維持管理を行う。
------	--

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市介護予防拠点施設を設置することで、高齢者の健康づくりと介護予防知識の普及を図り、要介護状態になることを予防する	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		生きがいを感じている高齢者の割合	%	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
		介護予防教室の延べ参加者数	人	7,900	8,100	8,300	8,500	8,700

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	介護予防拠点施設である「いきいき元気館さの」、「いきいき元気館たぬま」、「ふれあい館梅の里」、「葛生清和荘」の維持管理を行った	活動指標	単位	R3	R4	R5
		設置施設数	箇所	4	4	4
		維持管理経費	千円	3,029	1,903	2,281
		事業費計	千円	3,029	1,903	2,281
		一般財源	千円	3,029	1,903	2,281
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	生きがいを感じている高齢者の割合が、若干であるが増加し、市全体としても介護予防教室の講師派遣回数や、介護予防教室への参加者が増加した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		生きがいを感じている高齢者の割合	%	71.2	73.9	74.8	面が大きいほど良い	効果が上がった
介護予防教室の延べ参加者数	人	5,022	6,767	8,074	面が大きいほど良い	効果が上がった		

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果が上がった			
費用	費用は下がった				
	費用の増減無し				
	費用が増加した	○			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市有施設適正配置計画で、2施設が地元譲渡・廃止することとなっているが、地元との協議が進んでいないため、引き続き協議する必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

2施設において、地元との施設譲渡について、協議を継続する。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	高齢者救急医療情報キット設置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	会計	特別	事業計画	単年度繰り返し										
	課	いきいき高齢課						予算	款	4	新規or継続	継続事業					
政策体系	係	高齢福祉係	根拠法令、条例等	科目	目	5	義務or任意	任意的事業									
	体系コード	331							名称	開始年度	平成23年	実施方法	一部委託				
	基本目標	3												事業期間	終了年度	事業分類	現金等給付事業
	政策	3															
施策	1																

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	一人暮らし高齢者や高齢者世帯の方が、自宅で具合が悪くなったときに、救急車や見守りを行う支援者を呼ぶ時など「もしも」の時に備え、かかりつけ医や飲んでいる薬、病気など本人の医療情報を入れておく救急医療情報キットを自宅の冷蔵庫内に設置しておくことで、すみやかに適切な処理が可能となる。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	一人暮らし高齢者、高齢者世帯の方、日中一人になる高齢者が、緊急時に速やかに適切な処置を受けられるようにし、安心して自立した在宅生活を送ることができる。
-------------------------	---

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
一人暮らし高齢者数	人	5,354	5,289	5,453	5,600	5,750
高齢者世帯数	世帯	5,558	5,085	5,298	5,500	5,700
設置数	個	231	795	983		
一人暮らし、高齢者世帯のうち設置割合	%	2.1	7.6	9.1		

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	高齢者実態調査を行った際に、民生委員に情報提供をした。民生委員の積極的な配布により、令和5年度作製したキットの81.9%を設置することができた。 以前は1年おきに作製していたが、令和5年度より毎年作製することに変更。 令和5年度キット作製数：1,200個
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
作製数	個	1,300	0	1,200
設置数	個	231	795	983
活用数	件	13	16	12
事業費計	千円	465	0	497
一般財源	千円	107	0	191
特定財源（国・県・他）	千円	358	0	306
（うち受益者負担）	千円	0	0	

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	一人暮らし高齢者や高齢者世帯数が増加している中、民生委員の協力もあり設置数を増加させることができている。
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
一人暮らし高齢者数	人	5,354	5,289	5,453		
高齢者世帯数	世帯	5,558	5,085	5,298		
設置数	個	231	795	983	値が大まかいほど良い	効果が上がった
一人暮らし、高齢者世帯のうち設置割合	%	2.1	7.6	9.1	値が大まかいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果が上がった			
費用	費用は下がった				
	費用の増減無し				
	費用が増加した	○			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

一人暮らし高齢者や高齢者世帯が増加している中、設置数も増加させることができている。高齢者が安心して暮らすことができるよう、さらなる設置数の増加を目指し、周知の徹底を図る必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	令和4年までは隔年での作製であったが、令和5年度より毎年作製することとした。これは年々増加していく高齢者数に合わせ、在庫切れがおきないようにするためである。よって今後も現状の計画通り実施する。
------	--

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日

2024年8月5日

事業名	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し	
	課	介護保険課			款	3	新規or継続	継続事業	
政策体系	係	介護サービス係	根拠法令、条例等	事業期間	項	1	市単独or国庫補助	市単独事業	
	体系コード	331			目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3			健やかで元気に暮らせるまちづくり	開始年度	H12	実施方法	一部委託
	政策	3			助け合い生きがいを実感できるまちづくり	終了年度	-	事業分類	計画策定・管理事業
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現	老人福祉法・介護保険法						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画(令和6年度から令和8年度)の策定する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市の高齢者保健福祉に関する総合的な計画として、地域の特性を踏まえ、上位計画である佐野市総合計画と整合性を図りながら策定する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		計画策定数	本	0	0	1	0	0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	庁内の策定委員会を3回、外部の推進委員会を4回開催し、佐野市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画を策定した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		庁内策定委員会開催回数	回	0	0	3
		外部委員会開催回数	回	1	1	4
		事業費計	千円	0	396	2,596
		一般財源	千円	0	396	2,596
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	市民や関係者の意見を集約することにより、佐野市が目指す高齢者施策、介護サービス提供の方向性が明確にできた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		計画策定数	本	0	0	1	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	10万円以上の増減により判断	効果				
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
	効果は変わらない指標数		0指標				
	効果が下がった指標数		0指標				
	指標全体	効果が上がった	費用	費用が下がった			
				費用の増減無し			
				費用が増加した	()		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

制度設計を行う社会保障審議会の審議が遅れ、計画への反映が年度後半に集中した。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

市民や関係者の意見を反映した高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の策定ができた。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	在宅介護者介護手当支給事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し	
	課	いきいき高齢課			款	5	新規or継続	継続事業	
政策体系	係	高齢福祉係	根拠法令、条例等	事業期間	項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
	体系コード	331			目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3			健やかで元気に暮らせるまちづくり	開始年度	成12年	実施方法	直営
	政策	3			助け合い生きがいを実感できるまちづくり	終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	寝たきりや認知症の高齢者を在宅で同居し介護している方に、介護手当を支給し、在宅での生活を支援している。
------	---

（2）目的

（3）目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
			要介護3以上の介護手当・おむつ券利用割合	%	35.0	35.0	35.0
寝たきりや認知症の高齢者を在宅で同居し介護している方に、介護手当を支給し、在宅での生活を支援する。							

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行なった主な活動内容)	寝たきりや認知症の高齢者を在宅で同居し介護している方に、介護手当を支給。窓口相談により事業の該当になるか確認し、申請書を受付。内容を審査し、認定の通知を行う。 所得の状況により、月12,000円又は、月6,000円を支給。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		支給者数	人	241	264	315
		支給月数	月	2,071	2,167	2,466
		事業費計	千円	16,062	16,908	19,224
		一般財源	千円			2,214
		特定財源（国・県・他）	千円	16,062	16,908	17,010
		（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
			要介護3以上の介護手当・おむつ券利用割合	%	33.6	31.9	30.5
高齢化に伴い、支給人数、支給月数ともに増加している。							

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断	効果			
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が変わらない指標数		0指標			
	効果が下がった指標数		1指標			
	指標全体	効果が下がった				
			費用は下がった			
			費用の増減無し			
			費用が増加した		○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和5年度は入院や入所の確認が取れずに戻入した方が数名いたため、連絡を徹底していただき、例外的な事務処理がないようにしてく

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
入院や入所の連絡を徹底してもらうように周知する。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	市民後見推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課			市民後見推進事業	款	3	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係			根拠法令、条例等	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	331	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	老人福祉法	事業期間	開始年度	H26	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	人材育成事業	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴い、成年後見制度の必要性は一層高まってきており、その需要に対応するためには、弁護士などの専門職による後見人（専門職後見人）がその役割を担うだけでなく、専門職後見人以外の市民を含めた後見人（市民後見人）を中心とした支援体制を構築する必要がある。市民後見人を養成・確保するために、広報さのやパンフレットの活用に加え、講演会を通じて、成年後見制度の市民への周知を図る。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	一般市民には成年後見制度への理解を深め、市民後見に関心がある人には市民後見人についての理解を深める。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
地域包括支援センターにおける成年後見制度に関する相談件数	件	120	140	160	180	200
市長申立件数	件	5	5	5	5	5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	市役所や地域包括支援センターの窓口等でパンフレットを配布した。
--------------------------	---------------------------------

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
広報紙への掲載	回	1	1	0
講演会参加者	人	32	61	0
事業費計	千円	34	34	14
一般財源	千円	9	9	4
特定財源（国・県・他）	千円	25	25	10
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	市役所や地域包括支援センターの窓口等でパンフレットを配布することにより、成年後見制度に関する相談件数が増えた。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
地域包括支援センターにおける成年後見制度に関する相談件数	件	120	146	261	値が大きいはよい	効果が上がった
市長申立件数	件	1	2	2	値が大きいはよい	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果が上がった

効果			
費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった			
費用の増減無し	○		
費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

広報への記事掲載、研修会開催をすることができなかった。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	成年後見制度についての理解を深めるため、広報への記事掲載、研修会、パンフレットを用いた積極的な周知を行う。

事業名	施設介護サービス給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	会計	介護	事業計画	単年度繰返し								
	課	介護保険課						施設介護サービス給付費	課	2	新規or継続	継続事業			
政策体系	係	介護サービス係	根拠法令、条例等	予算科目	目	5	義務or任意	国県補助事業							
	体系コード	331							名称	根拠法令、条例等	5	義務or任意	義務的的事业		
	基本目標	3							健やかで元気に暮らせるまちづくり	介護保険法	事業期間	開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3							助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業	
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現													

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	要介護認定者が特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・介護医療院などを利用した際、利用額の9割から7割を国保連合会からの請求に基づき支払う。
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	施設介護サービス利用者に対して、保険給付が適正に行われるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	要介護認定者が施設介護サービスを利用した際、利用額の9割から7割を国保連合会からの請求に基づき支払った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		利用者延べ人数	人	12,464	12,868	12,917
		事業費計	千円	3,288,364	3,380,497	3,414,161
		一般財源	千円	766,177	791,828	812,951
		特定財源（国・県・他）	千円	2,522,187	2,588,669	2,601,210
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	施設介護サービス利用者に対して、保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	面が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標	費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない	費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

なし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

利用者に対して適正な保険給付を行っている。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年8月5日

事業名	住宅改修支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰返し	
	課	介護保険課			住宅改修支援事業	款	4	新規or継続	継続事業
政策体系	係	介護サービス係	根拠法令、条例等	事業期間	項	3	市単独or国県補助	国県補助事業	
	体系コード	331			名称	目	4	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3			健やかで元気に暮らせるまちづくり	開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3			助け合い生きがいを実感できるまちづくり	終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現	介護保険法						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	介護支援専門員や理学療法士、作業療法士、住環境コーディネーター等が居宅介護（予防）支援の提供を受けていない要介護（要支援）認定者が行う居宅介護（予防）住宅改修に対し、住宅改修支援申請書に係る理由書を作成する場合に手数料を支給する。
------	---

（2）目的

（3）目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	住宅改修のみを利用する被保険者が理由書を作成するための支援を行い、転倒防止など自立しやすい生活環境を整える。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支払件数/理由書作成数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	理由書作成件数：47件 ※1件当たり2,000円	活動指標	単位	R3	R4	R5
		理由書作成数	件	38	52	47
		事業費計	千円	76	104	94
		一般財源	千円	17	24	22
		特定財源（国・県・他）	千円	59	80	72
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	転倒防止など自立しやすい生活環境を整えた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		支払件数/理由書作成数	%	100	100	100	面が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数 1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数 0指標		費用の増減無し	○	
	指標全体 効果は変わらない		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

なし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	支援費の支給は介護支援専門員への支給が多く、理由書作成を機に介護へつなぐことができるよう協力をお願いしている。
------	---

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年6月28日

事業名	寝たきり高齢者等紙おむつ券給付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	会計	9	事業計画	単年度繰返し		
	課	いきいき高齢課		予算	款	5	新規or継続	継続事業	
政策体系	係	高齢福祉係	根拠法令、条例等	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
	体系コード	331		名称	目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	3		健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業	開始年度	H3	実施方法	直営
	政策	3		助け合い生きがいを実感できるまちづくり	期間	終了年度		事業分類	現金等給付事業
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現	付事業実施要綱						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	窓口相談により事業に該当するかどうかを確認し、申請を受付。内容を審査し、決定通知（申請月の翌月より該当）。紙おむつ券を郵送により本人に交付する。該当者は委託事業者（薬局等）から紙おむつ券を購入する際、1か月に2,000円の助成券を利用できる。
------	---

（2）目的

（3）目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	在宅の高齢者に対して紙おむつ券を給付することにより、本人及び介護者の福祉の向上を図ることを目的とする	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		要介護3以上の介護手当・おむつ券利用割合 (在宅高齢者の割合)	%	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	在宅で紙おむつを使用している高齢者に対し、紙おむつ券を給付し、高齢者及び介護者の福祉の向上を図った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		紙おむつ券交付者数	人	754	693	656
		事業費計	千円	10,778	9,609	8,900
		一般財源	千円	9,010	5,758	8,900
特定財源（国・県・他）	千円	1,768	3,851			

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	令和3年度より対象者の要件（要件明確化）が見直されたことが要因として利用割合が減少している。旧要件の経過措置対象者が一定数いることから、今後も減少傾向が続くと思われる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		要介護3以上の介護手当・おむつ券利用割合 (在宅高齢者の割合)	%	33.6	31.9	30.5	面が大きいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断	効果			
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が変わらない指標数		0指標			
	効果が下がった指標数		1指標			
	指標全体	効果が下がった				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	現状維持
------	------

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	審査支払手数料	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し
	課	いきいき高齢課			款	4	新規or継続	継続事業
	係	地域支援事業係			項	4	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	331	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H29	実施方法
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	許認可・審査事務
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	総合事業に係る審査支払業務を国保連合会に委託しており、その手数料を支払う。 ・手数料単価 H29～R5年度 63円/件（R6～R8年度 68円/件）
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	国保連合会に審査支払手数料を適正に支払う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		延べ審査件数	件	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	総合事業に係る審査支払業務の手数料について、毎月の納期限までに支払いを行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		審査件数（3月）	件	1,586	1,683	1,600
		審査支払手数料	円	1,277,073	1,272,915	1,252,314
		事業費計	千円	1,277	1,273	1,252
		一般財源	千円	292	297	294
		特定財源（国・県・他）	千円	985	976	958
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	国保連合会への審査支払手数料を適正に支払うことで、各事業所への介護報酬が適正に支払われている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		延べ審査件数	件	20,271	20,205	19,878	値が小さいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断					
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	効果が上がった	効果が変わらない	効果が下がった	
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった			
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	指標全体	効果が上がった		費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特になし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
現状維持	

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年6月28日

事業名	総合相談事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算科目	会計	介護	事業計画	単年度繰り返し	
	課	いきいき高齢課			款	4	新規or継続	継続事業	
	係	地域支援事業係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	331	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	介護保険法、佐野市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施基準に関する条例、佐野市地域包括支援センター運営協議会設置要綱、佐野市地域包括支援センター運営事業実施要綱	事業期間	開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	相談事業	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握する。また、高齢者等からの相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、関係機関または制度の活用に繋げる等の支援を行う。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内に住所を有する65歳以上の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
高齢者に関する相談件数	件	10,200	10,700	11,200	11,250	11,280

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	総合相談業務は、市内5か所の地域包括支援センターに委託している。各センターでは、相談を受け、高齢者の心身の状況等を把握し、適切なサービス利用等に繋げている。また、地域の様々な団体と連携し、協議の場を設けている。市は、困難事例等について、地域包括支援センターに対し助言等を行い、連携して業務にあたった。
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
地域ネットワーク構築活動数	回	464	503	589
事業費計	千円	53,192	56,914	61,477
一般財源	千円	12,235	13,090	14,140
特定財源（国・県・他）	千円	40,957	43,824	47,337
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	地域における高齢者支援のネットワーク構築活動（地域ケア会議や地区民児協定例会、介護事業所運営推進会議等）の数が増えたことで、地域包括支援センターの認知度も上がり、相談件数も増えた。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
高齢者に関する相談件数	件	12,175	12,027	13,414	幅が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標	
	効果は変わらない指標数 0指標	
	効果が下がった指標数 0指標	
	指標全体	効果が上がった

費用	効果		
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し		
費用が増加した	○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

相談事業を実施している地域包括支援センターの認知度をさらに上げるため、周知方法を検討する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	地域包括支援センターが、より親しみやすい相談場所であるよう、一層の周知を図っていく。
------	--

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年8月5日

事業名	地域密着型介護サービス給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	会計	介護	事業計画	単年度繰返し	
	課	介護保険課						地域密着型介護サービス給
政策体系	係	介護サービス係	付費	科目	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
	体系コード	331	名称	目	3	義務or任意	義務的の事業	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業	開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	期間	終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現	介護保険法					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	要介護認定者が密着型通所介護・認知症対応型通所介護・（看護）小規模多機能型居宅介護・認知症対応型共同生活介護・地域密着型特別養護老人ホームなどを利用した際、利用額の9割から7割を国保連合会からの請求に基づき支払う。
------	---

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地域密着型介護サービス利用者に対して、保険給付が適正に行われるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	要介護認定者が地域密着型サービスを利用した際、利用額の9割から7割を国保連合会からの請求に基づき支払った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		利用者延べ人数	人	11,929	11,896	12,087
		事業費計	千円	2,021,301	2,003,192	1,997,674
		一般財源	千円	471,003	468,847	475,670
		特定財源（国・県・他）	千円	1,550,298	1,534,345	1,522,004
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	地域密着型介護サービス利用者に対して、保険給付が適正に行われた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		支給者数/利用者数	%	100	100	100	面が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断	効果			
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数		1指標	費用は下がった		
	効果が下がった指標数		0指標	費用の増減無し		
	指標全体	効果は変わらない	費用が増加した	○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

なし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
 事業効果を上げるための事務改善の検討
 事業費の見直し検討
 業務時間効率化のための事務改善の検討
 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

利用者に対して適正な保険給付を行っている。